

Q

子どもの生活環境と支援について

おおそねひであき
大曾根英明 議員



A

重点戦略をバランスよく進めていく。



問 鶴ヶ島版ネウボラについて、昨年度の実績として、妊娠届出時や転入してきた妊婦全てを対象にして、470人に面接を行った。また、子育て相談についてのアンケートを1318件実施し、妊娠、出産、子育てに関する不安や悩みについて相談しやすい環境をつくり、対応している。

答 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛もあり、DVや児童虐待相談が増加している中で、保健センターでは、昨年11月から妊娠子育てオンライン相談を開始した。

今後の展望として、まずは、コロナ禍においても相談機会を確保するため、オンライン相談を活用する。また、年度内の子

ども家庭総合支援拠点の開設を目指して準備を進める。

問 ヤングケアラーの実態について。

答 本市の実態は把握できていないが、埼玉県が県内の高校2年生全員を対象として昨年行った調査では、4・1割、約24人に1人がヤングケアラーであり、国の調査においても、同様の結果になっている。

こうした状況から、本市でも国や県の調査結果と同様の実態ではないかと考えている。

Q

鶴ヶ島市における子どもの貧困対策

もちだ
持田 靖明 議員



A

支援が必要な世帯に対して制度の周知は行き届いている

問 本市における子どもの貧困の現状は。

答 実数の把握はできていない。しかし、全ての子育て世帯に対して、支援制度を周知しており、支援が必要な世帯には周知が行き届いていると考えている。

問 子どもの貧困がもたらす問題とは。

答 生活習慣や学習習慣が身に付かず、学ぶ意欲や将来への希望をなくして十分な教育を受けられないことで進学や就職が不利になり、こうした家庭で育った子どもの世帯も貧困になる貧困の連鎖が生じる。

問 生活困窮者向けの学習支援事業への参加者が少ない理由は。



答 様々な課題を抱えている家庭も多く、参加させてもらえないこともある。そういった家庭に丁寧に説明をしていきたいと考えている。

問 低学年からの支援の重要性について。

答 特に日常生活や生活習慣の支援等の重要性を感じている。今後、効果的な支援について検討を進めていく予定である。

問 つるがしま子ども応援サイトの登録者数が少ないのは。

答 今年度が始まったばかりであり、今後も支援団体等と連携して対応していきたい。